

レアアース供給網多角化のカギを握る東南アジア —米中対立下で浮上するビジネスチャンス—



三井物産戦略研究所
国際情報部アジア・大洋州室
川本 大喜

Summary

- 東南アジアは、日米などレアアースの需要国が進める供給網の多角化先として注目される。特に、マレーシアおよびベトナムは、外資企業による投資が一層進む可能性を有する。
- ただし、両国のレアアース産業には中国企業や中国市場も関与しており、両国政府が国内のレアアース産業育成を目指す中で、政策的に中国企業の排除を進めることは想定しにくい。
- レアアース事業は、中国政府による輸出制限や、日米政府による供給網多角化に向けた支援策など政策により受ける影響が大きい。そのため、東南アジアのレアアース産業に参入する日本企業には、日米政府などレアアース需要国の政策に沿った事業展開が求められる。

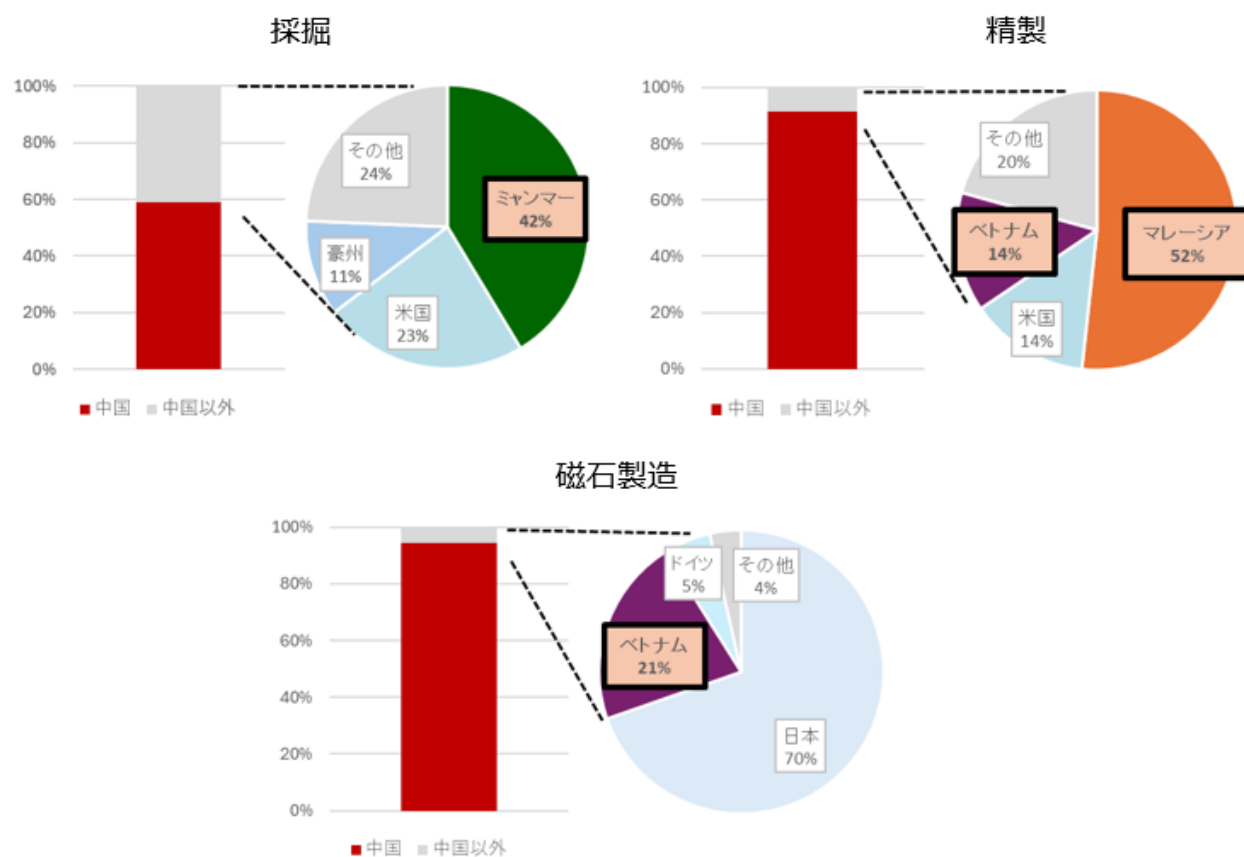
1. 世界のレアアース産業における東南アジアの重要性

レアアースは、防衛装備品、風力タービン、EVモーターなどに搭載される磁石を主たる用途とし、安全保障・脱炭素の実現を支える重要な資源である。磁石製造に至るまでには、鉱石の採掘、精製、合金化、磁石への加工など複数の工程を経る必要があり、中国はこうしたレアアースのサプライチェーン上の各工程で世界最大のシェアを有している。

その結果、中国による供給制限が世界的なレアアース不足に直結するという脆弱性が存在する。実際、同国はレアアースの輸出制限を外交上の交渉ツールとして活用してきた。足もとでは、トランプ政権が打ち出した相互関税や、高市首相の台湾有事を巡る国会答弁を背景として、複数の輸出規制を導入している。

こうした状況下、日米両政府は供給網の多角化を進める方針を示している。東南アジアでは、レアアースの採掘でミャンマー、精製でマレーシア、磁石製造でベトナムが、それぞれ世界シェアの上位3位以内に位置しており（図表1）、有力な多角化先となり得る。次章以降では、これら3カ国のレアアース産業の現状を整理した上で、供給網の多角化先としての発展可能性と課題を考察する。

図表 1：レアース磁石製造の主要工程における国別シェア（2024年）



注：図表上の各国のシェアは、IEAが試算した2024年の磁石用レアースの供給量に占める国別の割合を示す。
出所：IEAから三井物産戦略研究所作成

2. 東南アジア主要国のレアアース産業

ミャンマー、マレーシア、ベトナムは、それぞれ異なる工程に強みを有するものの、東南アジア域内でサプライチェーンが完結しているわけではない。むしろ、各国のレアアース産業は、個別に中国など東南アジア域外の国と結び付くことで成長している。

2-1. ミャンマー：中国資本により採掘工程の開発が進む

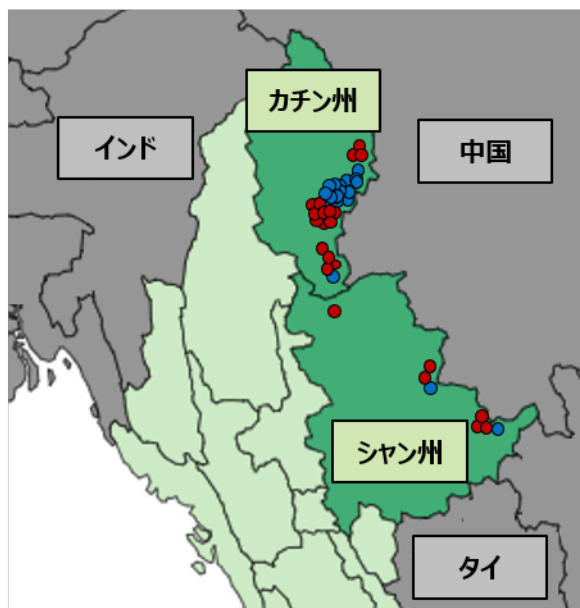
IEAによると、ミャンマーのレアアース採掘量は中国に次ぐ世界2位で、シェアは17%に達する¹。中でも、対中国依存度が高い重希土類の主要供給国とされる²。2021年に内戦が始まり、中国との国境沿いの一部地域で中央政府の監督や環境規制の執行が及ばず、低コストでの採掘が可能となったことが、採掘活動の拡大を促した。採掘地域は、北部カチン州から、同地での内戦激化に伴い2023年以降は東部シャン州へ移りつつある（図表2）。産出されたレアアースは、陸路で中国へ運ばれ精製されるため、ミャンマー経済への貢献は限定的であると考えられる。

米国は、2025年7月にミャンマーの国軍関係者や関連企業に対する制裁指定を一部解除しており、トランプ政権が同国のレアアース資源に関心を寄せているとも報じられた³。しかし、内戦の影響で輸送インフラが脆弱で、内陸部の鉱山から米国への輸出には物流面で制約が存在する。内戦終結のめども立たないことから、当面は中国向け輸出が継続する見通しだ。

2-2. マレーシア：精製工程の脱中国依存への貢献が注目されるも、中国とも連携

マレーシアのレアアース精製量は世界2位で、シェアは4.5%である⁴。税制優遇措置などを通じて豪州の

図表2：ミャンマーのレアアース採掘拠点



注：青丸は2022年以前に、赤丸は2023年以降に採掘を開始した採掘拠点を示す。青丸・赤丸一つにつきおよそ10カ所の採掘拠点を示す。

出所：Stimson CenterおよびMapChartから三井物産戦略研究所作成

¹ IEA (2026) Share of global supply of magnet rare earths and magnet manufacturing, 2024. <https://www.iea.org/data-and-statistics/charts/share-of-global-supply-of-magnet-rare-earths-and-magnet-manufacturing-2024>（最終閲覧日：2026年7月14日）

² Ghoshal, D. et al. (2025) Myanmar rebels disrupt China rare earth trade, sparking regional scramble. Reuters. [Myanmar rebels disrupt China rare earth trade, sparking regional scramble | Reuters](https://www.reuters.com/world/china/myanmar-rebels-disrupt-china-rare-earth-trade-sparking-regional-scramble-2025-07-17/)（最終閲覧日：2026年7月17日）

³ Hunnicutt, T. et al. (2025) Trump team hears pitches on access to Myanmar's rare earths. Reuters. <https://www.reuters.com/world/china/trump-team-hears-pitches-access-myanmars-rare-earths-2025-07-28/>（最終閲覧日：2026年7月14日）

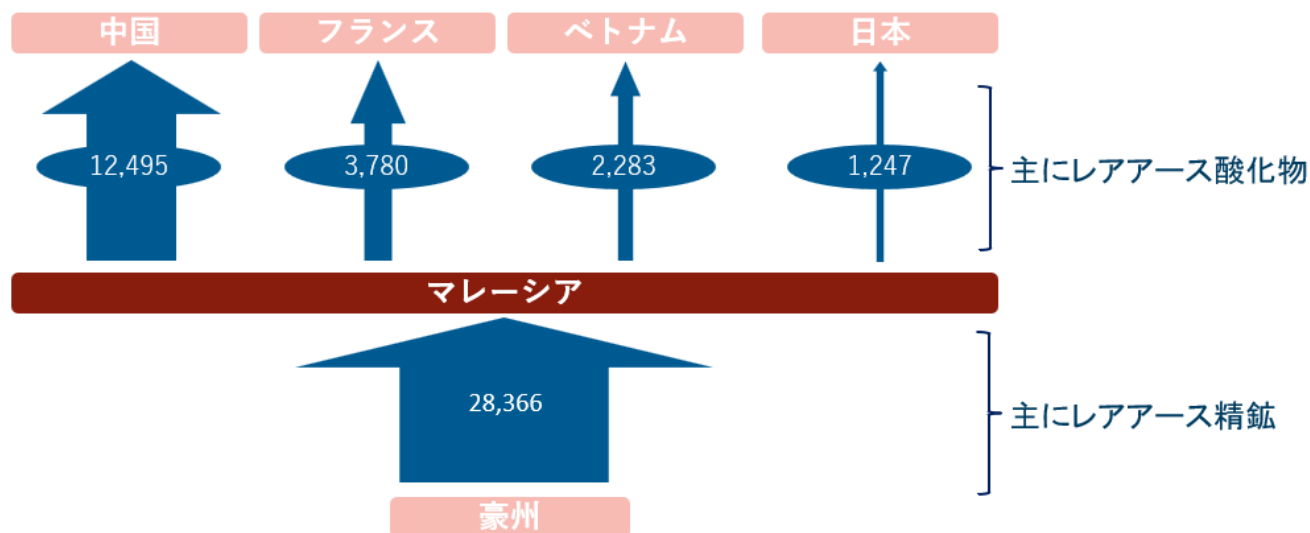
⁴ IEA (2026) Share of global supply of magnet rare earths and magnet manufacturing, 2024. <https://www.iea.org/data-and-statistics/charts/share-of-global-supply-of-magnet-rare-earths-and-magnet-manufacturing-2024>

レアアース企業Lynas Rare Earthsを誘致し、同社工場が2012年から操業を開始したことで世界シェアを伸ばした。日本も同社からレアアースを輸入しており、マレーシアは精製工程の脱中国依存へ貢献している。

一方、同国のレアアース産業は中国とも協業関係にある。精製されたレアアース酸化物の輸出量の55%は中国向けであるほか（図表3）、北西部ペラ州で鉱山開発を行う地場企業MCREは、中国企業と技術協力に関するMOUを締結している。2025年10月には、マレーシアの政府系ファンドKhazanahが、中国のレアアース精製企業との連携を検討中とも報じられた⁵。マレーシア政府は、2023年策定の「新産業マスタープラン2030」にて、採掘から磁石製造工程までを含むレアアース産業全体を育成することで国内産業の高付加価値化を進める方針を掲げている。中国がレアアースの特許出願件数で他国を大きく引き離す中（図表4）、国内産業育成には中国との技術協力が現実的な選択肢になる。

もっとも、マレーシア政府は中国以外との連携も進めている。2025年には韓国企業JS Linkのレアアース磁石工場を誘致し、同年10月には米国とレアアース分野での協業に係るMOUを締結した。ただし、米国政府や企業による具体的な投融資は実現しておらず、同月の米豪間のMOUと比較しても成果は限定的である（図表5）。中国の技術や市場への依存が残る中、米国が目指す供給網の多角化に資するプロジェクトを新規に立ち上げるには時間を要する可能性がある。

図表3：マレーシアのレアアース精鉱・酸化物の主要交易先（単位：千トン）

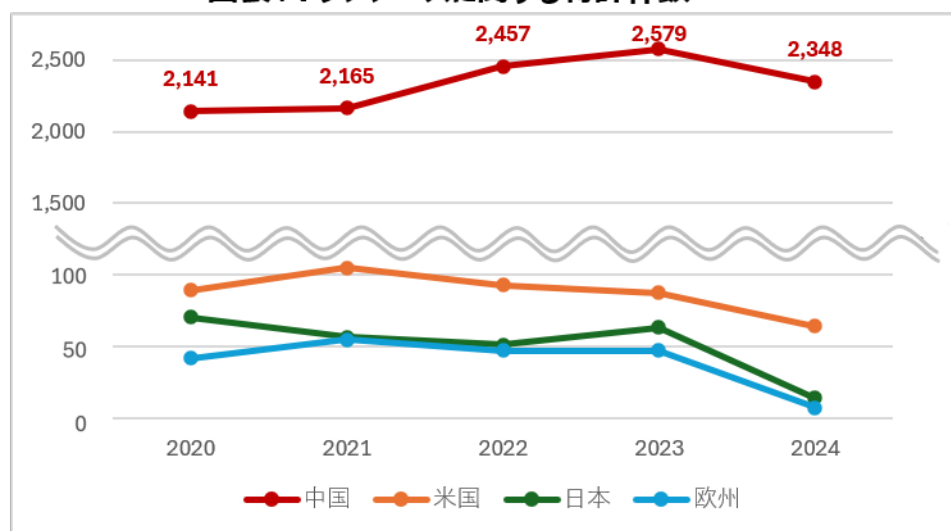


注：矢印はレアアース（HSコード2846および280530）の輸出入の流れを示す。矢印内の数字は2025年の輸出入量（単位：千トン）。図表上では千トン以上の輸出入の流れのみ表記。
出所：International Trade Centerから三井物産戦略研究所作成

[and-statistics/charts/share-of-global-supply-of-magnet-rare-earth-and-magnet-manufacturing-2024](#)（最終閲覧日：2026年7月14日）

⁵ Reuters (2025) Malaysia seeks foreign partnerships to develop rare earth sector, state media reports. https://www.reuters.com/world/asia-pacific/malaysia-seeks-foreign-partnerships-develop-rare-earth-sector-state-media-2025-10-22/?utm_source=chatgpt.com（最終閲覧日：2026年7月17日）

図表4：レアアースに関する特許件数



注：特許出願件数はパテントファミリーベースであるため、同一内容で複数の国・地域に出願された特許の重複カウントは行っていない。各国の特許件数はそれぞれの国の当局が受領した件数を示す。

出所：Patent Intelligence Reportsから三井物産戦略研究所作成

図表5：マレーシア・米国間で締結されたMOUの内容

	マレーシア・米国間の合意内容	(参考) 豪州・米国間の合意内容
文書署名日	2025年10月26日	2025年10月20日
主目的	マレーシアを安全で信頼できるグローバルサプライチェーンに統合	米豪の商業・防衛産業に不可欠な重要鉱物・レアアースの供給を確保
サプライチェーン強靱化に関する措置	- レアアース関連資産売却時の政府審査を強化 - 国内の重要鉱物市場を不公正な貿易慣行から守る - 最低オフテイク価格の設定等の措置を導入	(同左)
政府支援額のコミットメント	なし	30億米ドルの投資、10億米ドルの金融支援を提供
合意後の実績（政府公表ベース）	なし	12件・計50億豪ドル超の支援予定を公表（レアアース関連6件）

出所：米White Houseおよび豪Minister for Trade and Tourismから三井物産戦略研究所作成

2-3. ベトナム：外資による磁石製造工程への投資が進む

ベトナムのレアアース磁石製造量は世界3位で、シェアは1.2%である⁶。中国やマレーシアから原料を輸入し、国内で製造した磁石を日本等に輸出している。尖閣諸島沖での漁船衝突事件を契機に中国が日本向けのレアアース輸出を制限した2010年頃から日本企業が進出し、日本のレアアース供給網の多角化先として発展してきた。2020年代からは、米中対立下で中国国外からのレアアース磁石調達ニーズが高まったことを背景に、中国や韓国の企業による磁石工場の建設・操業も見られるようになった（図表6）。人件費を抑えることができ、国内にレアアース磁石を用いる電子機器産業を有するベトナムが「チャイナプラスワン」の拠点として選ばれたと考えられる。

図表6：ベトナムでレアアース関連事業を実施・検討する主な企業

国・企業名	主要事業	ベトナムでの事業内容（予定含む）
ベトナム・Hung Hai Group	採掘	ベトナム国内の <u>レアアース鉱山の開発権益を一部保有</u> 。
ベトナム・Khanh An Industry	採掘	ベトナム国内の <u>レアアース鉱山にて、採掘から精製までの実施を予定</u> 。
日・東海貿易	金属化	<u>2010年から磁石用のレアアース金属の製造を開始</u> 。
韓・LS Eco Energy	金属化	2026年第4四半期からレアアース金属の製造を開始し、 <u>韓・LS Cable & System等に販売予定</u> 。
日・信越化学	磁石製造	2013年からベトナムでレアアースの精製を開始。現在は、 <u>レアアースの精製から磁石製造までを実施</u> 。
中・Baotou INST Magnetic New Materials	磁石製造	2023年からレアアース磁石の製造を開始。 <u>米中対立下で中国以外からの調達増加を志向するクライアントの意向を踏まえ、ベトナムに生産拠点を新設したとの報道あり</u> 。
韓・Star Group	磁石製造	2025年からレアアース磁石の製造を開始。 <u>越Vinfastや韓Hyundai Motorなどの自動車メーカー等に販売したとの報道あり</u> 。
韓・Novatech	磁石製造	2025年8月に、レアアース磁石の製造拠点開設を目的とする <u>MOUをベトナム・Khanh An Industryとの間で締結</u> 。

出所：各種報道から三井物産戦略研究所作成

⁶ IEA (2026) Share of global supply of magnet rare earths and magnet manufacturing, 2024. <https://www.iea.org/data-and-statistics/charts/share-of-global-supply-of-magnet-rare-earths-and-magnet-manufacturing-2024>（最終閲覧日：2026年7月14日）

現在、ベトナム政府は、「国家レアアース戦略」の策定を進めており、2026年1月にチン首相（当時）は、同戦略に技術移転や投資誘致を進めることで国内産業の高付加価値化を目指す方針を盛り込む考えを示した。国内産業育成のため、米国とは2023年9月にレアアース分野に関するMOUを締結し、国内のレアアース資源量の評価や、質の高い投資の誘致に向けて協力することで合意している。しかし、現在ベトナム国内のレアアース事業に投資している米国企業は確認されていない。

3. 東南アジアのレアアース産業は事業機会となるか

3-1. マレーシアおよびベトナムで外資による投資が進む可能性

第2章で取り上げた東南アジア3カ国のうち、ミャンマーのレアアース産業は中国の供給網に組み込まれており、中国以外への輸出の可能性は限られる。一方で、マレーシアとベトナムでは、中国企業や中国市場も関与しているものの、供給網の多角化先としての価値を見いだす非中国企業による投資も見られる（図表7）。両国がレアアース産業育成を目指す中で政策的に中国企業の排除を進めることは想定しにくいですが、脱中国依存を目指す日米などの需要に応える形で、外資による投資が一層進むポテンシャルを有する。

図表7：ミャンマー、マレーシア、ベトナムのレアアース産業の比較

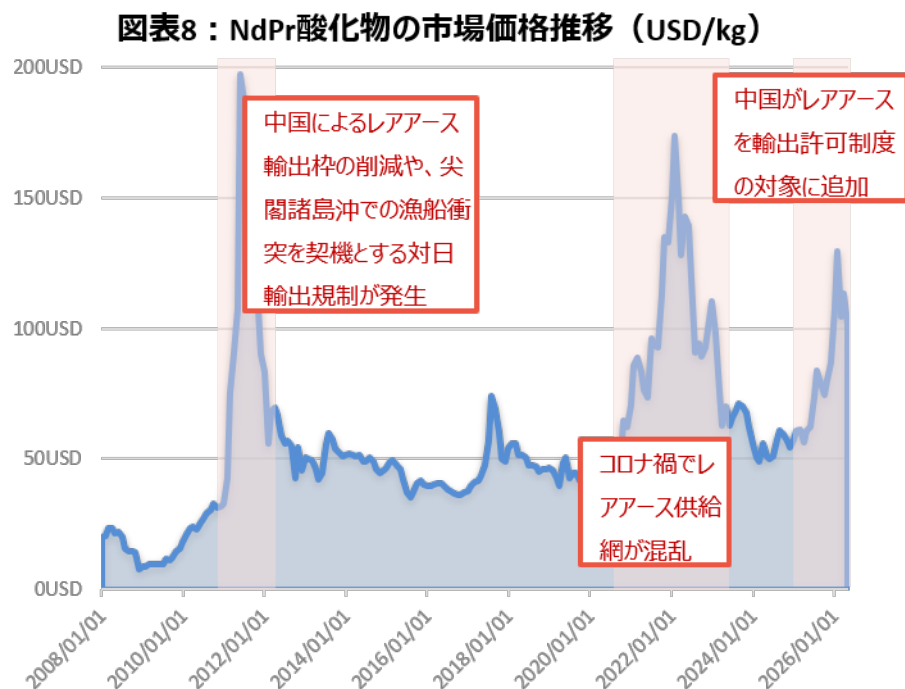
	ミャンマー	マレーシア	ベトナム
強みの工程	採掘工程 （世界シェア：17%）	精製工程 （世界シェア：4.5%）	磁石製造工程 （世界シェア：1.2%）
主な外資企業	中国系企業	豪・Lynas Rare Earths 韓・JS Link	韓・Star Group 中・Baotou INST Magnetic New Materials
政府の産業育成方針	内戦下で中央政府の監督が及ばず、実効性のある産業育成方針は存在しない	国内産業の高付加価値化を目指す	国内産業の高付加価値化を目指す
米国との協力状況	2025年7月に米国政府がミャンマーのレアアース資源に関心を抱いていると報じられたものの、具体的な進展なし	2025年10月にレアアース分野での協業に関するMOUを締結も、現在投資している米国企業は確認されていない	2023年9月にレアアース分野での協業に関するMOUを締結も、現在投資している米国企業は確認されていない

注：各国の強みの工程の世界シェアは、IEA (2026) Share of global supply of magnet rare earths and magnet manufacturing, 2024を参照。

出所：IEAおよび各種報道から三井物産戦略研究所作成

3-2. 米中の政策が東南アジアのレアアース産業に与える影響

企業が東南アジアのレアアース産業への投資を検討する上では、市場価格のボラティリティの高さが課題となる。例えば、永久磁石の原料となるネオジム・プラセオジム（NdPr）酸化物の市場価格は、中国からの供給量に左右される傾向にある（図表8）。中国が輸出を制限すれば、東南アジアは代替供給元としての価値が高まる一方、規制解除後には価格下落により採算が悪化しやすい。市場価格高騰に合わせて事業を開始できれば理想的だが、中国による輸出制限の導入・解除時期の予測は難しい。



出所：Bloomberg SHRAPNOX Indexから三井物産戦略研究所作成

加えて、マレーシアおよびベトナムのレアアース産業は発展途上にあり、中国に匹敵する価格競争力を短期的に実現する可能性は低い。したがって、企業には、東南アジアに供給網の多角化先としての付加価値を見だし、追加コストを負担してでも中国以外から調達したいという買い手側のニーズを取り込むことが求められる。その参考となるのが、マレーシアで精製事業を行うLynas Rare Earthsの事例である。同社は、2026年3月に米国防省との間で、最低引取価格110米ドル/kgの設定を含むNdPr酸化物の販売で合意した⁷。これにより、米国防省は、NdPr酸化物を中国国外から安定的に調達することが可能となる。一方、Lynas Rare Earthsは市場価格下落時も安定的な収入を確保するとともに、米国防省をプロジェクトの利害関係者に加えることで、事業実現に向けた政策支援を受けやすくなる効果も期待される。

こうした政策支援を受けるためには、需要国政府の政策に即した事業の実施が求められよう。例えば、米国政府は、中国がレアアースの輸出規制を導入する中で、供給網の多角化を目指している。特に、ネオ

⁷ Lynas Rare Earths. (2026) LYNAS AND US DoW SIGN LETTER OF INTENT FOR RARE EARTH SUPPLY. <https://wcsecure.weblink.com.au/pdf/LYC/03068512.pdf>（最終閲覧日：2026年7月17日）

ジウムやサマリウム等は防衛装備品に搭載する永久磁石の原料であり、安全保障上重要な資源であることから、米国が中長期的に中国以外からの調達を優先する可能性が高く、東南アジアから調達する需要の持続性も期待される。

3-3. 日本政府の取り組み

日本はレアアース磁石の製造量において世界2位のシェア3.9%を有するが、その材料であるレアアースの輸入量に占める中国の割合は66%で、東南アジアの34%を大きく上回る⁸。日本政府は南鳥島周辺海域からのレアアース泥の試掘を進めているものの、商業化にはコスト面で課題が残る。このため、国内資源開発と並行して中国以外からの調達を進めることが磁石の安定生産のために重要であり、2026年に入りベトナム・マレーシアと首脳会談を行い、レアアース分野での協力に合意している。

日本企業の観点からは、東南アジアからのレアアース調達を目指す日本政府の方針と合致するプロジェクトに取り組むことが、日本政府の支援を獲得する上でのポイントとなるだろう。例えば、日本政府は独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）を通じ、国外のレアアース事業に出融資を行うことで日本のレアアース企業の海外展開を支援する方針である。こうした日本の政府機関をプロジェクトに巻き込むことで、政策動向に左右されやすいレアアース事業の安定化が期待される。

⁸ 財務省貿易統計より、2025年の日本のレアアース金属（HSコード：280530）輸入量に占める中国および東南アジアの割合をそれぞれ算出したもの。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。